

平成 18 年（2006 年）12 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（1 日目）

平成 18 年 12 月 13 日（水）

※1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	知念 博 (市民の会)	1 障害者政策 について	<p>平成6年「ハートビル法」、平成12年「交通バリアフリー法」が制定され、高齢者や身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進や公共交通機関を利用した移動の円滑化が促進されてきた</p> <p>平成17年国土交通省が取りまとめた「ユニバーサルデザイン大綱」によると、これまでは高齢者や身体障害者のバリアフリー化を促進してきたが、今後は知的・精神障害者、外国人、子供、子供連れ等多様な利用者、つまり障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう、都市や生活環境をデザインする考え方を推進している</p> <p>平成14年12月に閣議決定された「障害者基本計画」の中で、バリアフリーとは物理的・社会的・制度的・心理的な障壁、また情報面での障壁などすべての障壁を除去することとある</p> <p>以上を踏まえ、</p> <p>(1) 那覇市福祉のまちづくり条例について</p> <p>① 本条例を見直す作業に着手しているようだが、経緯と課題、ポイントは何か伺う</p> <p>② ハード面でのバリアフリー化に重点が置かれ、情報提供の取り組みやソフト面の心のバリアフリーが不十分と考えるが、どう取り組んでいくのか伺う</p> <p>③ 本条例第15条で整備基準への適合を定め、「当該生活関連施設を整備基準に適合させなければならない」とあり、施行規則第5条で整備基準、第6条で適合証の交付、第7条で事前協議について定められている</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>平成12年～17年の事前協議、完了検査件数を比較すると、申請640件、協議成立531件、不成立109件、適合128件となっており、申請比20%でしかない。ザル条例と指摘せざるを得ない。実効性あらしめる方法はないのか、今後の取り組みについて伺う</p> <p>(2) 自律移動支援プロジェクトについて ユビキタス・ネットワーク技術の活用により、「いつでも・どこでも・誰でも・自由に使いやすい」に必要な情報をリアルタイムで提供する「場所情報システム」が開発されている 移動経路、交通手段、目的地等の情報を音声、文字、多言語等を用いて利用者に提供し、高齢者、障害者等が行きたい場所へ自由に移動することを可能とする「自律移動支援プロジェクト」が神戸にて実証実験が行われているようだが、本市も積極的に国に働きかけ、モデル地区の指定を受け、整備すべきと考えるが、当局の見解を伺う</p> <p>(3) 自販機設置について 障害者への自販機設置者の移転については、当局の努力に敬意を表するものである。しかし、実態は遅々として進まない状況にある。さらなる移転を求めるが、当局の取り組みを伺う また、本市発注の工事現場にも、業者の理解を得て設置させてもらえるよう働きかける必要がある。当局の取り組みを伺う</p> <p>(4) IT作業所について ① 本市に所在し、IT関連を扱う作業所は何か所か。それぞれの規模・経営状況等を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 経済及び環境政策について	<p>② 障害者の自立を支援するためにも、IT作業所のレベル向上、機器の充実等を図るべきと考えるが、当局の取り組みを伺う</p> <p>③ 本市のパンチ業務について、IT作業所を活用するための情報交換会を作業所、委託先、当局間で持つべきと考える。当局の取り組みを伺う</p> <p>(1) 本市でも電動バイクを導入すべきと考える。当局の見解を伺う また、法的規制はどうなっているのか。特区の指定を受けてでも導入すべきと考えるが、取り組みについて伺う</p> <p>(2) 沖縄電力とタイアップし、フリートレードゾーンに工場を誘致してはどうか。雇用の確保、全国展開、環境政策、経済振興の面からも有効である。取り組みについて伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p>

個人質問（1日目） 平成18年12月13日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	屋良 栄作 (自民・無所属 連合)	<p>1 自治体経営 について</p> <p>2 総合計画に ついて</p> <p>3 自治基本条 例について</p>	<p>(1) 日本経済新聞社と日経産業消費研究所が実施した「第5回行政サービス調査」の結果が公表されているが、上位にランキングされる先進自治体と比較した場合、那覇市の現状はどうなっており、何が足りないと考えているか伺う</p> <p>(2) 上記調査の中で、「行政革新度ランキング」では、県内トップの74位となっているが、今後どのように取り組んでいくのか伺う</p> <p>次期総合計画の策定に向けて、市民との協働という視点から、「未来を考えるなは市民会議」をつくったと思うが、その進捗状況はどうなっているのか伺う また、公募の際、なぜ応募者が少なかったのかについて伺う あわせて今後、同様な市民委員の公募をする際の課題は何だと考えるか伺う</p> <p>次年度以降の実施計画の中に、翁長市長の選挙公約でもある「自治基本条例」があるが、その制定に向けてのイメージをどのように描いているか伺う とりわけ、制定の柱や、何をもって成功とするのか。今後の行政運営の中での位置づけ等伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p>

個人質問（1日目） 平成18年12月13日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	大浜 安史 (公明党)	<p>1 放課後児童クラブについて</p> <p>2 「環境の杜ふれあい」について</p> <p>3 久場川公園について</p>	<p>本市には36カ所の児童クラブが設置されているが、平成19年度から従来対象であった幼稚園児が外され、預けることが出来なくなる。従来どおり継続して助成することが重要だと考えるが、当局の見解を伺う</p> <p>那覇市・南風原町に市民や地域住民への環境施設として、「環境の杜ふれあい」が平成19年度供用開始を目指して建設中である 次の4点について伺う</p> <p>(1) タイムスケジュールについて</p> <p>(2) 環境施設の事業内容について</p> <p>(3) ランニングコストについて</p> <p>(4) 管理運営について</p> <p>(1) 久場川公園は、平成18年度国庫補助金事業の通知を受け、久場川町・石嶺町住民の皆様から大変に喜ばれている。久場川公園の実施計画について伺う</p> <p>(2) 平成17年9月定例会にて、琉球大学用地について調整がつけば早目に地域住民への開放をするとのことであった。その後の取り組みについて伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 教育行政について	<p>(1) 学校校舎の老朽化に伴う、学校施設の建て替えについて。今後の実施計画を伺う</p> <p>(2) 首里地区での学校校舎の全面改築は、計画どおりに進んでいる。来年2月に大名小学校創立30周年記念事業が行われるが、地域住民の皆様から建て替えはいつ頃なのかとの声がある。計画について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p>

個人質問（1日目） 平成18年12月13日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	山内盛三 (自民・無所属 連合)	米軍再編問題 及びそれに関連 する重要課題に ついて	<p>(1) 沖縄における米軍基地の歴史的背景や広大な米軍基地の存在に対する県民・市民の見方を、どのように受け止めているのか</p> <p>(2) 国際情勢との関連で、沖縄の米軍基地の存在が、中国や北朝鮮など近隣諸国の動向にどのような影響を与えているのか</p> <p>(3) 市長は自ら硫黄島に行き現地調査を行うなど、普天間飛行場の硫黄島への移設を積極的に提言してきた。その意味でも、今回の米軍再編をめぐる「最終報告」をどのように受け止めているのか</p> <p>(4) 米軍再編に伴い、約二千人余の基地従業員の雇用に影響が出ると言われている。基地従業員の雇用の場を継続的に確保していくための抜本的対策が必要不可欠と思うが、どうか</p> <p>(5) 米軍再編に伴う返還軍用地地主の生活補償措置や返還基地の跡地利用計画は、国の責任において推進すべきと思うが、見解を伺う</p> <p>(6) 米軍再編の機会をとらえ、懸案となっている日米地位協定の抜本的改正を求めた取り組みの強化が必要と思うが、どうか</p> <p>(7) 米軍再編に伴う21世紀における沖縄の未来像の建設にあたっては、それこそ県民に夢と希望を与えるとともに、全世界に誇れる「恒久平和の発信拠点・沖縄」の構築を目指していくべきだと思うが、どうか</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) NPO エコモ・ドット・アイのこれまでの活動状況や今後の活動を伺う</p> <p>(4) 業者と市とのかかわりの中で、活気に満ちた運営の為にどのような方向性を考えているのか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p>

個人質問（1日目） 平成18年12月13日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	崎山 嗣幸 (社社連合)	<p>1 教育基本法「改正」法案等について</p> <p>2 住基ネットについて</p> <p>3 過労死について</p>	<p>現在、国会で審議中の教育基本法「改正」、共謀罪、防衛庁省昇格、国民投票法案等の4法案はすべて連動しており、戦争国家づくりへと突き進む危険な動きである。市長は、沖縄戦の教訓も踏まえ、この法案に反対の意思を示すべきと考えるが見解を伺う</p> <p>去る11月に大阪高裁で、住基ネットの離脱を希望する市民に対して、強要することは、プライバシー権を侵害し、憲法第13条に違反すると判決がでた 那覇市においても、住基ネットはトラブルが発生し、市民のプライバシーをめぐる問題がおこった。次のことを伺う</p> <p>(1) 大阪高裁の判決をどう受け止めているか伺う</p> <p>(2) 住基ネットから離脱を希望する市民には、それを認めるのか伺う</p> <p>住基ネット稼働時の元市民課長が地方公務員災害補償基金県支部で、公務災害と認定された元市民課長は、住基ネット、ISO9001認定取得、窓口業務の時間延長、人事評価制度導入等、市の重要施策に直面し、業務上トラブルが相次ぎ、月に100時間を超す残業や深夜勤務もあり、職場近くのホテルに宿泊したりで、過労と精神的ストレスから被災となった。 市長も「本人に私的な問題は見当たらず、職務上の過度なストレスが発症の原因として、過労死である」と認めている この事件は、異常な職務上の中で起こっており、再びこのような事態を発生させてはならないと思う。では、次のことを伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 育児休暇制度について	<p>(1) 過酷な労働実態が主な原因となっているが、当局の責任と反省はどのように考えているか伺う</p> <p>(2) 今後、再発防止に向けて、どのような職場づくりに努めていく考えなのか伺う</p> <p>国では、少子化の流れを変えるために平成 15 年 7 月に次世代育成支援対策推進法を公布した この法律は、国、地方自治体、事業者など様々な主体が社会を挙げて次代の社会を担う子供たちが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を求めている 各自治体では、「特定事業主行動計画」を策定し、積極的な取り組みが課されている しかしながら、非常勤職員は不安定雇用、低所得、労働環境の中でも育児休業制度は適用されていない 先進的な自治体では、すでに、非常勤職員の制度化をし、子供たちの健やかな育成を目指して、具体的な指針が出されている。次のことについて伺う</p> <p>(1) 次世代育成支援対策推進法では、非常勤職員の育児休業も奨励していると理解するが見解を伺う</p> <p>(2) 那覇市特定事業主行動計画の中で、非常勤は対象となっているのか伺う</p> <p>(3) 非常勤職員が制度化されている自治体では問題点をどう克服しているのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p>

個人質問（1日目） 平成18年12月13日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	久高友弘 (大志の会)	城南小学校の 学童クラブにつ いて	<p>(1) 城南小学校の学童クラブは開設何年か伺う</p> <p>(2) 学童クラブのプレハブ設置予算が獲得されるまでの経緯を伺いたい</p> <p>(3) 学童クラブのプレハブ建設が、なぜ城南小学校内にできないのか伺う</p> <p>(4) 城南小学校の幼稚園の改築予定はいつか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p>